



平成18年8月期

中間決算短信(連結)

平成18年4月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
 コード番号 3373

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.link-theory.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜 TEL (03) 3407-7502
 中間決算取締役会開催日 平成18年4月11日
 親会社等の名称 株式会社ファーストリテイリング (コード番号: 9983)
 親会社等における当社の議決権所有比率 34.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月中間期の業績(平成17年9月1日~平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	21,365	17.6	2,479	△6.5	2,660	13.4
17年2月中間期	18,160	—	2,651	—	2,345	—
17年8月期	35,646		4,644		4,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年2月中間期	1,499	18.3	10,272	10	9,281	37
17年2月中間期	1,267	—	88,330	11	—	—
17年8月期	2,586		40,654	62	39,472	92

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年2月中間期 146,022株 17年2月中間期 14,351株 17年8月期 61,396株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月中間期	39,359	17,754	45.1	117,545	18
17年2月中間期	18,208	5,828	32.0	391,683	10
17年8月期	28,258	16,247	57.5	221,379	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月中間期 151,048株 17年2月中間期 14,880株 17年8月期 72,984株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月中間期	579	△12,920	6,270	4,769
17年2月中間期	2,017	△304	△1,115	2,226
17年8月期	3,325	△1,288	7,189	10,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年8月期の業績予想(平成17年9月1日~平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,510	4,573	2,552

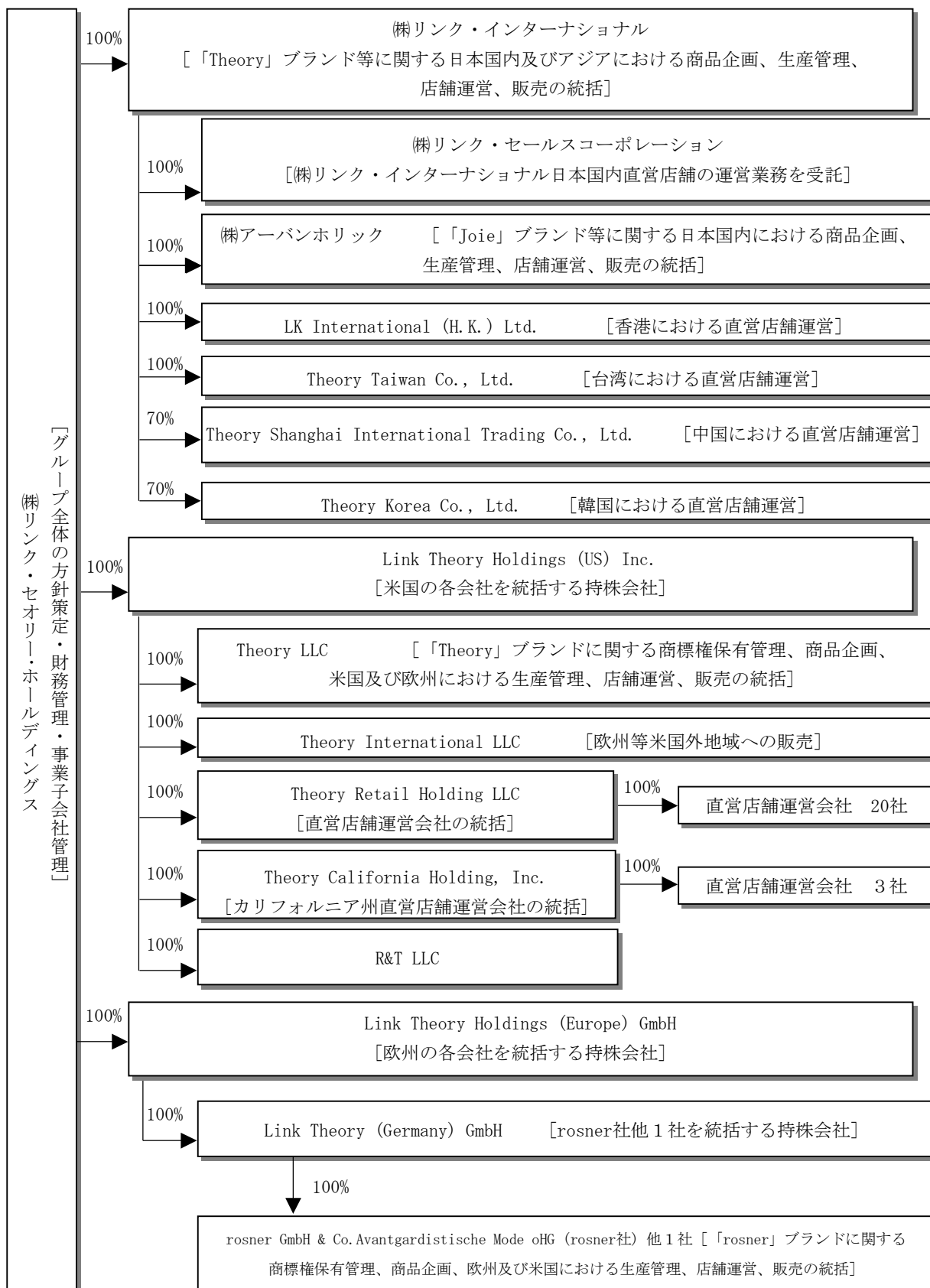
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,895円29銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの資本関係及び各社の役割について



注) 1. 図は平成18年2月末現在の当社グループ資本関係を示しております。数字は持株比率を、 [] は各社の役割を記載しております。

2. 平成17年11月にTheory Holdings Inc.はLink Theory Holdings (US) Inc.に、平成17年12月にSchleicher Holding GmbHはLink Theory (Germany) GmbHにそれぞれ社名変更致しました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「世界のコンテンポラリーマーケットをリードし、お客様の豊かなライフスタイルに貢献する」というビジョンを持っております。そのために、「Theory」を中心とする当社ブランドの成長・進化に加え、インターナショナルに、かつアパレルビジネスの枠を超えて、アクセサリーやシューズ、その他のライフスタイル・プロダクツに進出する努力を続けて参ります。

また、お客様の、選ぶ喜び、買う喜び、着る喜び、社員の商品を企画する喜び、作る喜び、売る喜びが循環することによって、「お客様と社員が喜びを共有できる会社でありたい」というのが、我々の全社理念であり、この「よろこびの循環」を実現するために、今後も企業努力を重ねて参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値実現を重要な使命としており、配当を株主価値実現の重要な手段として認識しております。しかしながら、当社は、引き続き高い成長が期待できる「Theory」の世界展開に事業利益を再投資することが、最も株主価値実現に資するものと考えているため、当面は過去の実績に基づく一定の配当を継続するに留める予定です。今後も当社は、当社グループの事業・財務の状況に応じた最善の配当政策を実施して参る所存です。

なお、当社の主たる収益は総務・経理等の管理業務を国内子会社のために行う業務受託収入と、子会社からの受取配当金となります。主要な子会社の配当政策としましては、Link Theory Holdings (US) Inc. やLink Theory Holdings (Europe) GmbHは買収資金借入返済・新本社および旗艦店開設など投資案件が多いことなどを勘案し、当面配当は行わない方針です。(株)リンク・インターナショナルは、外部負債が無いことから、原則として、期間利益に見合った配当を毎年実施していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

4. 目標とする経営指標

当社はEBITDAマージン（EBITDAの売上に対する比率）で15%（2010年には17%）を確保することを目標としています。なお、当社におけるEBITDAは「営業利益 + 減価償却費 + 商標権及び連結調整勘定償却等その他償却費」をいいます。

5. 中長期的な経営戦略

当社は平成18年1月11日に「LTH1000億円構想」を公表し、今後5年間の重要な経営戦略として、以下の6つの事項を挙げています。これらの成長戦略を着実に実行することにより、2010年までに売上1000億円、EBITDAマージンで17%を目指します。

- ①欧州事業の拡大
- ②米国リテールビジネスの拡大
- ③カジュアル事業への本格進出
- ④アクセサリー事業の本格展開
- ⑤ライセンス供与の開始
- ⑥中国への本格進出

6. 対処すべき課題

上記中期事業戦略「LTH1000億円構想」達成のために当社グループが対処すべき課題は、①「Theory」ブランド価値の更なる向上、②欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化、③「Theory」に続く有力ブランドの開発、育成であり、それらを通じて更なるグローバル化を果たしていくとともに、ライフスタイルブランドとして進化していくことであると認識しております。これらの課題の解決方針と具体的施策は、以下の通りです。

①「Theory」ブランド価値の更なる向上について

日本では「Theory」women's（前期のtheoryレディスから表記を変更）の店舗数は現状程度にとどめ、ブランド価値向上のための増床、改装を進め、店舗あたり売上を増やしていきます。出店による成長は、男性向けラインである「Theory」men'sや、「Theory」women'sのサイズ・エクステンションとしての「Theory luxe」、「Kulson」の3ブランドで進めて参ります。

米国においては、米国ニューヨーク発信のブランドとしてのブランド認知度を向上させるため、主要都市（ニューヨーク、ロサンゼルスなど）の最も先進的ファッション地区において旗艦店開設を進めて参ります。また、その他の都市についても、卸売り中心の米国におけるブランディングを強化するため、小売店舗の開設を進めて参ります。

日本及び米国では、これまでの衣料品に加え、高品質なバッグ・靴などの服飾雑貨を拡充し、ライフスタイルブランドとしての地位をさらに確固たるものにするべく努力致します。

②欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化について

日本・米国に続く大消費市場である欧州における「Theory」事業の強化も積極的に行って参ります。先般買収したロースナー社（英文名：rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG）のビジネスインフラを最大限に活用し、日米における実績を上回る速度で、欧州市場の開拓を進めてまいります。現在、2006年秋冬シーズンの欧州域内生産開始を目標に準備を進めており、主要な人材の獲得や生地のご共同購入の試験的な実施等を行っております。

③「Theory」に続く有力ブランドの強化について

現在、「Kulson」をはじめとして、「PLS+T」、「Joie」など「Theory」以外のブランド開発に注力しております。また、株式会社アーバンホリックにより、「7 For All Mankind」の国内独占販売や、その他有力カリフォルニア・カジュアルブランドの輸入販売等、コンテンポラリーカジュアル事業の拡充に努めていきます。「Theory」で確保した百貨店、ファッションビル等との取引関係や、女性誌をはじめとするメディアへの訴求力を梃子として、市場への浸透度を着実に高めていく方針です。また、商標権を取得した「Helmut Lang」については、同ブランドの確立されたネームバリューに当社グループのノウハウを最大限に活用して、コンテンポラリーセグメントにおける、「Theory」に続くコアブランドとして再生を図ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

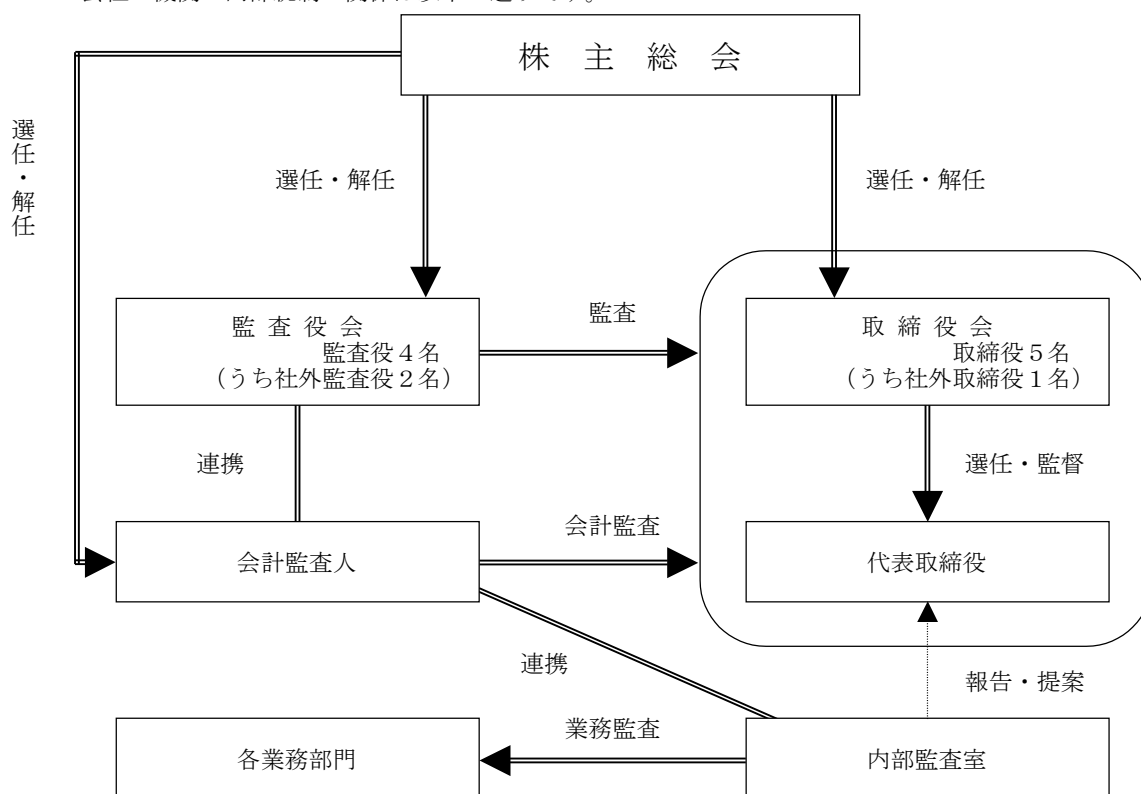
当社は、取締役及び監査役制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく所存であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会で決議しておりますが、取締役会を構成する役員5名のうち社外取締役を1名選任し、決議に対する公平性及び透明性を図っております。また、監査役会制度を採用しており、常勤監査役2名のほか公認会計士1名及び弁護士1名を社外監査役として登用し、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務遂行における監査を実施しております。また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室（3名）を設置し、各業務部門への業務監査を実施するとともに監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを行っているほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、業務監査結果の概要についても内部監査室と情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の通りです。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役グループCFOを責任者として、法令遵守にかかる事項について、常勤の取締役及び経営幹部と臨機応変に確認をし、各部門長が部内に周知徹底をしております。また、グループマネジメント部において企業活動にかかるリスク・マネジメントを実施し、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理において問題がないかを検証しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成18年2月末現在の当社社外取締役及び社外監査役の親会社等における兼務状況は以下の通りです。

氏名	当社グループにおける役職	親会社等における役職
安本 隆晴	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 監査役	(株)ファーストリテイリング 監査役

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近半年間における実施状況

当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日）において、取締役会を9回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事実を決定するとともに、月次決算等の報告を受ける等、業務執行の状況を逐次監督しました。

監査役会は当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日）に7回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取等を行いました。

内部監査については、当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日）に81ヶ所（本社・店舗、海外子会社含む）に対して行ない、月例の報告会で結果報告を行いました。指摘事項のあった店舗等については速やかに改善を促すとともに、フォローアップ監査も行いました。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	議決権所有割合 (平成18年2月末現在)	発行する株式が上場されている 証券取引所等
(株)ファーストリテイリング	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	34.0% (18.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
(株)グローバルリテイリング	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	15.4%	なし
(株)グローバルインベストメント	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	3.3%	なし

(注) 議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称及びその理由
株式会社ファーストリテイリング（以下、「FR社」という。）が、当社の他の親会社等2社の100%の株式を保有する親会社等であり、間接保有分もあわせて34.0%を保有しているため、当社に与える影響が最も大きいと認められます。

(3) FR社との関係について

平成18年2月末現在、FR社は間接保有を含め当社発行済み株式の34.0%（新株予約権行使による希薄化後の31.4%）を保有しており、当社はFR社の持分法適用関連会社に該当します。

(4) FR社グループにおける当社グループ事業の位置付けについて

当社グループはFR社グループにおけるブランド衣料事業を担っておりますが、FR社グループ各社と当社グループでは事業上の取引はなく、当社グループは生産・仕入・物流・販売等いずれにおいても独立して事業を推進し、FR社グループへの依存、FR社グループからの制限は一切ありません。

当社には、FR社との経営情報交換等を目的として、FR社との兼任取締役1名が就任しております。なお、FR社グループの中核会社である株式会社ユニクロの常務執行役員である大笹直樹が、社外取締役に就任しております。また、当社グループの情報システム部門の業務向上を目的として、FR社から1名を出向者として受け入れております。

(5) FR社との人的関係について

①取締役について

平成18年2月末現在、当社取締役5名のうちFR社取締役を兼ねる者は1名であり、当社グループにおける兼務状況は以下のとおりです。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
柳井 正	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役会長 (株)リンク・インターナショナル 取締役 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役	代表取締役会長兼社長兼CEO

(注) 前期末において、当社取締役とFR社取締役を兼任しておりました大笹直樹は、FR社グループの中核会社である株式会社ユニクロの常務執行役員として引続き当社社外取締役に兼任しております。

②従業員について

平成18年2月末現在、FR社から経営管理体制強化のために出向者1名を受け入れております。

(6) 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間には該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社が事業を展開する日米欧の三極経済は、引き続き好調に推移している日米に加えて、ユーロ圏経済の3分の1を占めるドイツの回復を梃子に、欧州経済も復活の兆しを見せ始め、より安定的な成長を見込める状況となりつつあります。

当社グループでは、「LTH1000億円構想」の成長戦略に沿って、欧州での事業展開の基盤の整備を進めるとともに、アクセサリー事業や米国のリテール事業の強化等を通して、「Theory」のブランド価値の維持・向上に努めて参りました。既存事業におきましても、シーズン毎に素材・デザインなどを進化させるとともに、デザイン特性に合わせて商品の打ち出しのタイミングを調整する等、よりきめ細かいマーチャンダイジングを実行しました。また、厳選された立地への新規店舗の開設も進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は21,365,723千円（前年同期比17.6%増）、経常利益2,660,457千円（前年同期比13.4%増）、中間純利益1,499,952千円（前年同期比18.3%増）となりました。

各事業部門における業績は次のとおりです。

① セオリーレディス・セオリーメンズ部門

日本におきましては、ブランド価値の希薄化を防ぐため、「Theory」women'sの出店を抑制し、店舗の改装、増床等を進め、一店舗当りの効率性の向上に努めるのに加え、シーズンエンドのセールを2日間とする等の施策を講じました。一方で、「Theory」men's及び「Theory」women'sのサイズ・エクステンションである「Theory luxe」については、有力百貨店を中心に新規出店を行い、販売ボリュームの拡大による事業の効率化を図りました。出退店等の内訳は「Theory」women's：出店2、閉店1、改装等4店舗、「Theory」men's：出店3、改装等3店舗です。また、「Theory luxe」は引き続き好調で、当中間連結会計期間において新規に9店舗を出店し、閉店1、改装等2店舗で合計で25店舗となりました。「Theory」accessory（靴・バッグ等）についても、2004年9月にそれを専門に取り扱う店舗を1店舗開設したのに加え、2006年2月にも1店舗を開設しました。「Theory petit」については、小柄な大人からの人気にも後押しされ、新規出店が1店舗、店頭売上高も前年同期比で21.5%の増加となりました。

米国の卸売部門につきましては、引き続き主要顧客である大手高級百貨店とのタイアップ等による商品開発や売り場面積の拡大等を通じて、マーケットにおける「Theory」の存在感をさらに高めました。また、「Theory」men'sについては、商品ラインが一層充実し、一部の大手百貨店では売場面積が広がる等、拡販が進みました。「Theory」accessory（靴・バッグ等）についても取り扱い店舗数や引き合いが増加しており、より多くのお客様に、ライフスタイルにあった商品の提供を可能にしました。小売部門については、事業展開の積極化にともない、2店の新規店舗を開設した上、既存店売上も着実に伸長しました。また、「Theory」men'sの好調を反映して、「Theory」men's専門のアウトレット店舗も開設しました。これらの結果、当中間連結会計期間のセオリーレディスの売上高は17,009,964千円（前年同期比15.6%増）、セオリーメンズの売上高は2,214,941千円（前年同期比21.8%増）となりました。

② カルソン部門

カルソン部門につきましては、直営店を3店舗出店し合計21店舗となり、当中間連結会計期間のカルソン部門の売上高は754,148千円（前年同期比5.3%減）となりました。

③ ロースナー部門

先般買収したロースナー社が、当中間連結会計期間において初めて連結対象となったことにより、当該部門の業績が2ヶ月分取り込まれております。当中間連結会計期間の売上高は646,462千円となりました。

④ その他部門

当社グループの国内カジュアル事業を担っている株式会社アーバンホリックが、当中間連結会計期間において「Joie」を本格展開したことを始めとして、コンテンポラリー・カジュアルの複数ブランドを、卸売りを中心に展開しました。また、「PLS+T」は、ブランド認知度が高まってきたことにより、好調に推移しました。当該部門においては、直営店1店舗を出店、1店舗を閉店し、当中間連結会計期間の売上高は740,207千円（前年同期比11.6%減）となりました。

地域別業績は次のとおりです。

① 日本

直営店20店舗を出店、4店舗を閉店し当中間連結会計期間末の直営店舗数は全部で147店舗となりました。当中間連結会計期間の日本における売上高は10,474,408千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は1,755,055千円（前年同期比2.8%減）であります。

② 北米

直営店舗を2店舗出店し、当中間連結会計期間末の直営店舗数は全部で16店舗となりました。当中間連結会計期間の米国の売上高は10,507,109千円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1,474,726千円（前年同期比14.2%増）であります。

③ 欧州

当中間連結会計期間において、買収したロースナー社の損益を2ヶ月分認識しました。ロースナー社は卸売りが中心であるため、小売店舗はアウトレット2店舗のみとなっており、当中間連結会計期間における増減はありません。また、欧州の「Theory」事業については、今秋の欧州域内生産を目標に準備を進めており、当中間連結会計期間における損益の認識はありません。当中間連結会計期間の欧州の売上高は646,462千円、営業損失は281,726千円であります。

④ その他

現地法人を通じて、台湾（退店1）、韓国（出退店なし）及び中国（出店1）にて小売事業を展開しました。その結果、当中間連結会計期間の日本を除くアジアの直営店舗数は全部で7店舗となり、当中間連結会計期間の、日本を除くアジアにおける売上高は273,790千円（前年同期比134.1%増）、営業利益は43,813千円（前年同期比53,487千円の増加）となりました。

2. 財政状態

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末と比べて11,100,722千円増加し39,359,589千円となりました。これは主としてLink Theory Holdings (US) Inc. の無議決権株式の取得やロースナー社の買収により、現金及び預金が6,049,211千円減少したのに対し、両M&A案件により商標権や連結調整勘定が増加したこと、ロースナー社の残高を連結したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて9,583,687千円増加し21,588,932千円となりました。これは主としてM&A資金調達のための長期借入金が増加したのに加え、ロースナー社を連結したことによるものです。

資本の部は前連結会計年度末と比べて1,507,824千円増加し17,754,965千円となりました。これは総資産および負債同様、ロースナー社を取り込んだ影響に加え、中間純利益を反映したものです。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高10,818,369千円より6,049,367千円減少して、4,769,002千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は579,548千円（前年同期比71.3%減）となりました。これは、前連結会計年度の利益成長を反映して法人税等の支払額が888,357千円増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,920,488千円（前年同期比4,137.1%増）となりました。これは、Link Theory Holdings (US) Inc. の無議決権株式の取得やロースナー社の買収による支出が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6,270,275千円（前年同期は1,115,366千円の減少）となりました。これは、主に、長短借入金の純増額6,326,957千円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下の通りです。

	平成16年8月期		平成17年8月期		平成18年8月期	
	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	25.9%	32.0%	57.5%	45.1%		
時価ベースの自己資本比率	—	—	324.4%	264.8%		
債務償還年数	5.1年	1.6年	1.8年	11.3年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,881.9%	4,092.4%	2,493.6%	485.7%		

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しております。

4. 平成18年8月期の連結業績の見通し

当連結事業年度の連結業績につきましては、ロースナー社買収後の平成18年1月11日に発表いたしました修正見通しを据え置き、売上高は47,510百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は4,573百万円（前年同期比0.6%減）、当期純利益は2,552百万円（前年同期比1.3%減）を予想しております。

日本では、2月以降好調な売上が背景に、「Theory」のブランド価値の維持・向上とその他ブランドの出店による拡販・店舗効率の向上を進めて参ります。アクセサリー事業につきましても、出店を加速し、事業を軌道に乗せるべく努力してまいります。

米国においては、大変好調なリテール事業を確かな成長に導くため、厳選された立地への出店を進めてまいります。また、引き続き米国の売上の大半を占める卸売事業につきましても、既存百貨店の売場面積の拡大や小売ビジネスの波及効果等により、売上の伸長に努めます。買収した「Helmut Lang」の再生についても、その礎を築くことができるよう努力いたします。

当中間連結会計期間から連結した欧州における事業につきましては、ロースナー社の当社グループへの統合を着実に進めるとともに、欧州における「Theory」事業を着実な成長へ導けるよう、優秀な人材の採用や、セールス・エージェントとの関係の強化等、長期的な視野に立った事業努力を進めてまいります。

5. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。記載された事項で、将来に関する事項は、本書提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

① 「Theory」ブランドについて

「Theory」ブランドは引き続き平成18年8月期中間連結会計期間の連結売上高に対する構成比が89.9%と最も大きな比重を占めるブランドです。「Theory」ブランドは日本及び米国市場で売上伸長を続けておりますが、今後も欧州やアジアでの展開、商品カテゴリーの拡充（特にバッグ、靴など）等により、引き続き売上拡大を進めていく方針です。「rosner」や「Helmut Lang」ブランドの獲得、カジュアル分野への進出など、ブランドポートフォリオ拡充によるリスクの分散化を図って参りますが、当面「Theory」ブランドへの依存度は引き続き高くなることが予想され、同ブランドの売上動向如何によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権等に関連するリスク

当社グループでは、国内外で複数のブランドの商標権や独占販売権を所有し、営業推進上の重要な資産として管理・運営を行っておりますが、第三者による権利侵害等があった場合には、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業への依存度について

平成18年8月期中間連結会計期間の連結売上高に対する海外売上高の構成比は、51.3%となりました。今後も海外市場への展開（特に欧州や中国をはじめとするアジア）を進めていくことにより、海外売上への依存度が高まることが予想されます。従って、現時点で依存度の高い米国や今後進出していく各国の経済環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスクについて

当社グループでは、主力ブランドである「Theory」を中心に、商品の一部や生地等を中国、欧州等、海外の縫製工場等より直接もしくは商社経由で購入し、日本及び米国にてそれぞれ販売しております。日本国内事業では海外からの仕入高（国内商社経由を含む。）の総仕入高に占める割合は約30%で、現地通貨との為替レートが大幅に変動した場合、仕入単価の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、外貨建決済見込額の約70%について機動的に為替予約を行い、決済レートを固定しています。

さらには、米国セオリー社（英文名：Theory LLC）グループ、ロースナー社の買収により、各社が連結対象となったことから、当社グループの連結ベースの業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。特に米国セオリー社グループが有する当社からの円建借入金（連結決算上は内部取引として相殺消去されています。）の評価差損益が連結決算数値に大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、当該円建借入金の返済原資は、米国セオリー社グループが株式会社リンク・インターナショナルから受け取る円建ロイヤリティ収入であり、当該為替差損益のキャッシュ・フローへの影響はありません。

⑤ 業績の季節変動について

当社グループ、特に日本においては、一点単価の低い春夏物を販売する下期に一店舗当たりの売上高が低下する傾向にあります。結果として、人件費を含む店舗関連費用や、販売枚数に比して増加する物流費等により、下期の経費率が上期に比べ悪化する傾向にあり、今後も下期の営業利益率が上期を下回る可能性があります。平成17年8月期の実績では、上半期に獲得した営業利益の比率は約57%となっており、やや上期に偏っています。

⑥ M&A（企業買収等）の影響について

当社は、2003年9月の米国セオリー社グループ買収をはじめ、2005年11月のロースナー社買収、2006年3月のヘルムート・ラング商標権取得等、経営戦略上、M&Aを重要な手段として位置付け積極的に活用しております。今後も、当社グループ事業とシナジー効果の認められる優良案件は、厳選のうえ、積極的にM&Aを行ってまいります。結果として、当社連結財務諸表における、商標権、連結調整勘定（営業権）等、無形固定資産の比率が拡大し、本邦の現行会計ルール上それらを将来に渡って定額償却していくこととなります。

M&A実施においては、買収監査等、当該分野において専門性の高い、投資銀行、弁護士、会計士等の助言に基づき慎重に進めておりますが、案件によっては複雑な取引構造と契約関係となることもあり、買収が頓挫した場合の取引費用負担や、買収完了後において取引相手との見解の相違が訴訟等に発展した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、M&A実施時の資金調達については、当該時点での市場環境及び当社グループの財務内容をふまえ、最適の資金調達手段を選択してまいります。結果として、当社グループの財務バランスがM&A実施前と比べて大幅に変更される可能性があります。

⑦ ストックオプションについて

当社は、当社グループ役職員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて各株主総会において特別決議されたものであります。平成18年2月28日現在、同ストックオプションによる潜在株式は12,268株（平成17年10月20日付 株式分割（1：2）後）であり、発行済株式総数151,048株の8.1%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループは、店舗の販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社の事業に影響があるものと考えられます。当社では、個人情報の取扱いについて、全社員（派遣社員やアルバイトを含む。）との個人情報に関する誓約書の締結やガイドラインによる社内教育などの人的安全管理措置、顧客情報の施錠管理などの物理的安全管理措置を徹底させることにより、個人情報の流出防止を図っております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,226,010		4,771,314		10,820,525		
2. 売掛金		1,631,592		2,822,165		2,525,264		
3. たな卸資産		3,839,726		6,838,822		3,915,969		
4. 繰延税金資産		943,490		1,123,449		1,087,642		
5. その他		686,502		705,251		289,264		
貸倒引当金		△24,883		△162,195		△39,805		
流動資産合計		9,302,439	51.1	16,098,808	40.9	18,598,859	65.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2	875,518	4.8	2,327,048	5.9	1,087,340	3.8	
2. 無形固定資産								
(1) 商標権		5,021,050		7,414,723		5,023,339		
(2) 連結調整勘定		—		9,528,363		—		
(3) その他		175,094		285,894		201,245		
無形固定資産合計		5,196,145	28.5	17,228,981	43.8	5,224,585	18.5	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,593		591,503		553,767		
(2) 差入敷金保証金	※2	574,514		909,207		629,953		
(3) 繰延税金資産		1,941,607		1,883,897		1,874,234		
(4) その他		414,495		423,387		393,369		
貸倒引当金		△100,289		△103,244		△103,244		
投資その他の資産合計		2,833,922	15.6	3,704,751	9.4	3,348,082	11.9	
固定資産合計		8,905,585	48.9	23,260,781	59.1	9,660,007	34.2	
資産合計		18,208,025	100.0	39,359,589	100.0	28,258,867	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,614,223		3,443,078		2,776,914	
2. 短期借入金		380,000		1,039,280		—	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,410,883		2,100,493		1,371,024	
4. 未払金		1,095,164		1,652,929		1,003,806	
5. 未払法人税等		895,014		695,280		905,975	
6. 賞与引当金		299,872		374,379		400,633	
7. その他		283,656		493,610		406,546	
流動負債合計		6,978,815	38.3	9,799,053	24.9	6,864,900	24.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,816,669		9,918,577		4,594,529	
2. 繰延税金負債		—		1,039,901		—	
3. 役員退職慰労引当金		132,910		170,130		151,410	
4. 連結調整勘定		327,138		—		280,404	
5. その他		109,386		661,270		114,000	
固定負債合計		5,386,105	29.6	11,789,878	30.0	5,140,344	18.2
負債合計		12,364,920	67.9	21,588,932	54.9	12,005,245	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,860	0.1	15,692	0.0	6,481	0.0
(資本の部)							
I 資本金		2,560,060	14.1	6,332,448	16.1	6,314,668	22.3
II 資本剰余金		2,475,060	13.5	7,919,272	20.1	7,901,492	28.0
III 利益剰余金		1,014,992	5.6	3,652,120	9.3	2,333,397	8.3
IV その他有価証券評価差額金		9	0.0	142	0.0	66	0.0
V 為替換算調整勘定		△221,876	△1.2	△149,017	△0.4	△302,483	△1.1
資本合計		5,828,244	32.0	17,754,965	45.1	16,247,140	57.5
負債、少数株主持分及び資本合計		18,208,025	100.0	39,359,589	100.0	28,258,867	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,160,657	100.0		21,365,723	100.0		35,646,203	100.0
II 売上原価			8,455,844	46.6		9,686,164	45.3		16,438,982	46.1
売上総利益			9,704,813	53.4		11,679,559	54.7		19,207,221	53.9
III 販売費及び一般管理費	※1		7,053,159	38.8		9,199,807	43.1		14,563,045	40.9
営業利益			2,651,654	14.6		2,479,752	11.6		4,644,175	13.0
IV 営業外収益										
1. 為替差益			—			278,795			97,376	
2. 連結調整勘定償却			46,734			28,521			93,468	
3. その他			6,041	0.3		6,012	1.5		11,470	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息			65,930			121,922			137,903	
2. 新株発行費			—			1,767			43,467	
3. 上場関連費用			—			—			32,633	
4. 為替差損			226,555			—			—	
5. その他			66,463	2.0		8,934	0.6		29,924	0.7
経常利益			2,345,479	12.9		2,660,457	12.5		4,602,562	12.9
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益			—	—		—	—		112	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2		2,345			101,282			48,693	
2. 投資有価証券評価損			5,000			—			5,000	
3. 商品廃棄損			18,513			1,776			20,192	
4. リース解約損			12,969			23,819			47,509	
5. 関係会社整理損			42,883			—			33,543	
6. 源泉税不納付加算税等			27,019			—			—	
7. 借入調達費用除却損	※3		—			—			91,558	
8. その他			7,519	0.6		41,567	0.8		15,479	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,229,229	12.3		2,492,011	11.7		4,340,697	12.2
法人税、住民税及び事業税			1,306,719			1,349,256			2,425,464	
法人税等調整額			△339,124	5.3		△365,217	4.6		△655,862	4.9
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			△5,990	△0.0		8,020	0.0		△14,935	△0.0
中間(当期)純利益			1,267,625	7.0		1,499,952	7.1		2,586,031	7.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,457,420		7,901,492		2,457,420
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行			—		—		5,423,044
2. 新株予約権行使による新株の発行		17,640	17,640	17,780	17,780	21,028	5,444,072
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,475,060		7,919,272		7,901,492
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△115,883		2,333,397		△115,883
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		1,267,625	1,267,625	1,499,952	1,499,952	2,586,031	2,586,031
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		71,250		91,230		71,250	
2. 役員賞与		65,500	136,750	90,000	181,230	65,500	136,750
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,014,992		3,652,120		2,333,397

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,229,229	2,492,011	4,340,697
減価償却費		162,539	236,346	340,728
連結調整勘定償却額		△46,734	△534	△93,468
役員退職慰労引当金の増加額		28,180	18,720	46,680
賞与引当金の増減額 (減少: △)		187,999	△41,712	274,947
貸倒引当金の増加額		2,466	119,885	18,755
受取利息及び受取配当金		△53	△718	△603
支払利息		65,930	121,922	137,903
為替差損益		322,706	△262,919	20,759
商標権償却額		300,156	358,112	595,364
新株発行費		—	1,767	43,467
上場関連費用		—	—	32,633
投資有価証券売却益		—	—	△112
商品廃棄損		18,513	1,776	20,192
有形固定資産除売却損		2,344	101,282	48,693
投資有価証券評価損		5,000	—	5,000
リース解約損		12,969	23,819	47,509
関係会社整理損		42,883	—	33,543
借入調達費用除却損		—	—	91,558
売上債権の増減額 (増加: △)		293,094	830,496	△674,067
たな卸資産の増加額		△224,165	△841,632	△178,598
仕入債務の増減額 (減少: △)		△247,019	119,446	△154,581
未払費用等の増減額 (減少: △)		△42,140	50,103	△43,123
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△23,542	△71,411	23,056
役員賞与の支払額		△65,500	△90,000	△65,500
その他		△73,418	△395,236	469,869
小計		2,951,441	2,771,524	5,381,306
利息及び配当金の受取額		53	694	554
利息の支払額		△49,301	△119,317	△133,348
リース解約の支払額		△12,969	△23,819	△40,945
法人税等の支払額		△867,478	△1,755,835	△1,785,943
その他		△4,126	△293,698	△96,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,017,618	579,548	3,325,216

		前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		—	—	△1,984
有形固定資産の取得による支出		△192,427	△829,351	△517,731
有形固定資産の売却による収入		34,346	14,647	16,326
無形固定資産の取得による支出		△69,941	△154,196	△122,350
投資有価証券の取得による支出		△3,529	△400	△2,543,276
投資有価証券の売却による収入		—	—	2,004,110
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		—	△6,896,789	—
貸付による支出		△17,477	△549	△4,131
貸付金の回収による収入		1,221	3,200	1,843
会員権の取得による支出		—	—	△13,150
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	△5,018,815	—
その他		△57,131	△38,232	△108,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		△304,938	△12,920,488	△1,288,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		21,539	572,474	△355,505
長期借入れによる収入		2,350,000	6,417,135	4,056,855
長期借入金の返済による支出		△3,456,270	△662,651	△5,585,717
配当金の支払額		△71,250	△90,474	△71,250
株式の発行による収入		34,044	33,792	9,170,847
少数株主からの払込による収入		6,568	—	6,568
上場関連費用の支出額		—	—	△32,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,115,366	6,270,275	7,189,165
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△121,047	21,296	△154,943
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		476,264	△6,049,367	9,070,691
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,700,396	10,818,369	1,700,396
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		49,350	—	47,281
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,226,010	4,769,002	10,818,369

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、Theory Korea Co., Ltd.については、前連結会計年度において連結の範囲から除外しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.及びTheory Holding Inc.の子会社2社について、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Theory Taiwan Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Link Theory (Germany) GmbH 上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbH及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社8社について、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。またLink Theory (Germany) GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、また、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに社名変更致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Theory Holdings Inc. Theory LLC (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd.</p> <p>上記のうちTheory Korea Co., Ltd.については、前連結会計年度において連結の範囲から除外しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>またTheory Shanghai International Trading Co., Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.、(株)アーバンホリック及びTheory Holdings Inc.の子会社2社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。なお、Theory Holdings Inc.の子会社1社について、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (Theory Taiwan Co., Ltd.) は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社21社(以下、Theory Holdings Inc. 及び同子会社)の中間決算日は12月31日、LK International (H.K.) Ltd. 及び Theory Korea Co., Ltd. の中間決算日は11月30日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各々同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同子会社28社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbHの中間決算日は12月31日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及び Theory Korea Co., Ltd. の中間決算日は11月30日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各々同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、Link Theory (Germany) GmbH及び同子会社2社につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちTheory Holdings Inc. 及び同子会社20社の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd. 及び Theory Korea Co., Ltd. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、 移動平均法による原価法を、 また、在外連結子会社は先入 先出法による原価法を採用し ております。</p> <p>ただし、季越商品について は、販売可能額を基準として 評価減を実施しており、これ による金額は売上原価に算入 しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、 最終仕入原価法による原価法 を、また、在外連結子会社は 先入先出法による原価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定 率法を、また、在外連結子会 社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子 会社は平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)は定額法によっておりま す。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—————	—————	(源泉税不納付加算税等の取崩しについて) 当社は、取締役の新株予約権行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があったため、その時点の取締役の経済的利益見積額に対する所得税額の源泉税不納付加算税及び延滞税を特別損失に、中間連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、それぞれ27,019千円及び30,300千円計上しておりました。しかしながら、その後の税務当局との調整により、行使手続きの税制適格要件充足が確認され、当該延滞税及び不納付加算税の減額通知を受領したため、当連結会計年度においては当該残高を取崩しました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 339,237千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,341,844千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 404,852千円であります。
※2 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 建物 21,597千円 土地 25,817千円 差入敷金保証金 120,000千円 計 167,414千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定 の長期借入金 5,000千円	※2 _____	※2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 95,039千円 給与手当及び賞与 2,070,131千円 賞与引当金繰入額 294,642千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,180千円 貸倒引当金繰入額 1,621千円 減価償却費 162,311千円 見本費 449,402千円 商標権償却額 300,156千円 業務委託料 660,948千円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 129,089千円 給与手当及び賞与 2,818,432千円 賞与引当金繰入額 401,206千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,720千円 貸倒引当金繰入額 8,564千円 減価償却費 236,346千円 連結調整勘定償却額 27,987千円 地代家賃 833,136千円 見本費 378,252千円 商標権償却額 358,112千円 業務委託料 496,297千円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 193,779千円 給与手当及び賞与 4,531,611千円 賞与引当金繰入額 379,829千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,845千円 減価償却費 340,728千円 地代家賃 1,154,978千円 見本費 955,973千円 商標権償却額 595,364千円 業務委託料 1,348,522千円
※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 620千円 車両運搬具 1,533千円 工具器具備品 190千円 計 2,345千円	※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,582千円 工具器具備品 18,111千円 ソフトウェア 47,588千円 計 101,282千円	※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 43,975千円 車両運搬具 1,533千円 工具器具備品 3,183千円 計 48,693千円
※3 _____	※3 _____	※3 米国セオリー社グループ買収時の借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,226,010 預入期間が3ヶ月を超える ー 定期預金 現金及び現金同等物 2,226,010	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,771,314 預入期間が3ヶ月を超える △2,312 定期預金 現金及び現金同等物 4,769,002	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 10,820,525 預入期間が3ヶ月を超える △2,156 定期預金 現金及び現金同等物 10,818,369

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	149	165	15
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149	165	15

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	—

(注) 前連結会計年度末から保有しております非上場株式につきましては、当中間連結会計期間末に時価評価した結果、全額を減損処理いたしました。

当中間連結会計期間末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	849	1,095	245
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	849	1,095	245

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	57
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合への出資	— 590,350

前連結会計年度末（平成17年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	449	564	114
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	449	564	114

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,004,110	112	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	53
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 投資事業組合への出資	— 553,150

(注) 前連結会計年度末から保有しております非上場株式につきましては、当連結会計年度において時価評価した結果、全額を減損処理いたしました。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年2月28日）、当中間連結会計期間末（平成18年2月28日）及び前連結会計年度末（平成17年8月31日）

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）及び前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,256,437	8,787,257	116,962	18,160,657	—	18,160,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,105	501,671	—	561,776	(561,776)	—
計	9,316,542	9,288,929	116,962	18,722,434	(561,776)	18,160,657
営業費用	7,511,336	7,997,542	126,636	15,635,515	(126,511)	15,509,003
営業利益又は営業損失 (△)	1,805,206	1,291,387	△9,673	3,086,919	(435,265)	2,651,654

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) その他・・・・・・韓国、中国（香港を含む）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用 426,261千円

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,401,005	10,044,464	646,462	273,790	21,365,723	—	21,365,723
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73,402	462,644	—	—	536,046	(536,046)	—
計	10,474,408	10,507,109	646,462	273,790	21,901,770	(536,046)	21,365,723
営業費用	8,719,353	9,032,383	928,188	229,977	18,909,901	(23,930)	18,885,971
営業利益又は営業損 失 (△)	1,755,055	1,474,726	△281,726	43,813	2,991,868	(512,116)	2,479,752

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,437千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,094,356	17,238,060	313,786	35,646,203	—	35,646,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176,039	898,491	—	1,074,531	(1,074,531)	—
計	18,270,396	18,136,551	313,786	36,720,734	(1,074,531)	35,646,203
営業費用	14,970,653	15,786,639	341,248	31,098,542	(96,514)	31,002,027
営業利益又は営業損失 (△)	3,299,742	2,349,911	△27,462	5,622,192	(978,016)	4,644,175

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は951,583千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	8,569,094	358,780	8,927,875
II 連結売上高（千円）	—	—	18,160,657
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.2	2.0	49.2

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) その他・・・欧州、韓国、中国（香港を含む）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	9,763,551	927,375	273,790	10,964,717
II 連結売上高（千円）	—	—	—	21,365,723
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.7	4.3	1.3	51.3

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン等
 (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において事業上の重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、それぞれ219,810千円、465,917千円であります。

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	北米	その他	合計
I 海外売上高（千円）	16,772,142	795,839	17,567,982
II 連結売上高（千円）	—	—	35,646,203
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.1	2.2	49.3

- (注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) その他・・・欧州、韓国、中国（香港を含む）、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
<p>1株当たり純資産額 391,683.10円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 88,330.11円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 117,545.18円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10,272.10円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,281.37円</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,960.39円</td> <td>1株当たり純資産額 110,689.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 11,041.26円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,327.31円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736.46円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 48,960.39円	1株当たり純資産額 110,689.61円	1株当たり中間純利益金額 11,041.26円	1株当たり当期純利益金額 20,327.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736.46円	<p>1株当たり純資産額 221,379.22円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 40,654.62円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 39,472.92円</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 79,098.55円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 41,806.43円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 48,960.39円	1株当たり純資産額 110,689.61円									
1株当たり中間純利益金額 11,041.26円	1株当たり当期純利益金額 20,327.31円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736.46円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,267,625	1,499,952	2,586,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	90,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(90,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,267,625	1,499,952	2,496,031
期中平均株式数(株)	14,351	146,022	61,396
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,587	1,838
(うち新株予約権)	(—)	(15,587)	(1,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数2,230株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数684株)。	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年3月11日をもって普通株式1株を4株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 44,640株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(米国子会社による商標権の取得)</p> <p>平成18年3月31日付にて、当社子会社のHL Holdings LLCがHelmut Langブランドの商標権を取得致しました。</p> <p>(1) 商標権取得の目的 「Helmut Lang」ブランドの持つネームバリューと当社グループの事業基盤・ノウハウをあわせて、同ブランドをTheoryに続くコンテンツポラリーマーケットにおけるコアブランドに作り上げます。</p> <p>(2) 取得先の概要 商号 Prada SA 代表者 Carlo Mazzi</p> <p>(3) 取得資産の概要 全世界における「Helmut Lang」ブランドに係る商標権</p> <p>(4) その他 売買価額については、譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p>	<p>(米国子会社による同社無議決権株式の取得)</p> <p>当社の子会社Theory Holdings Inc. (以下、「THI」という。)は、平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、同社社長兼COOのAndrew Rosen (以下、「Rosen」という。)の保有するTHIの無議決権株式を全株 (THI株式の11.1%) 取得して自己株式とすることを決議致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 THIは当社の中核事業である「Theory」ブランドの商標権を保有しライセンスとして活動するTheory LLCを100%保有する中間持株会社であります。現在Theory LLCはライセンスとして当社子会社である(株)リンク・インターナショナルよりロイヤリティ収入を得ており、今後さらにTheory事業が拡大することにより、このようなロイヤリティ収入が増加することが予想されます。THIが自己株式を取得した後は、THI全株式を当社が保有することになるため、当社グループの世界戦略を、これまで以上に統一された意思と目的に基づいて推進できる基盤が整うこととなります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 無議決権株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 50株</p> <p>(4) 取得価額の総額 60,355,211米ドル</p> <p>(5) 取得の時期 平成17年10月27日</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="167 1099 363 1173">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="363 1099 558 1173">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="167 1173 363 1317"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>97,920円77銭</p> </td> <td data-bbox="363 1173 558 1317"> <p>1株当たり純資産額</p> <p>79,098円54銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1317 363 1451"> <p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>22,082円52銭</p> </td> <td data-bbox="363 1317 558 1451"> <p>1株当たり当期純損失金額</p> <p>41,805円53銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1451 363 1832"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="363 1451 558 1832"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額</p> <p>97,920円77銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>79,098円54銭</p>	<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>22,082円52銭</p>	<p>1株当たり当期純損失金額</p> <p>41,805円53銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		
当中間連結会計期間	前連結会計年度									
<p>1株当たり純資産額</p> <p>97,920円77銭</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p>79,098円54銭</p>									
<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>22,082円52銭</p>	<p>1株当たり当期純損失金額</p> <p>41,805円53銭</p>									
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
		<p>(6) その他重要事項</p> <p>本件取引により当社連結財務諸表上約6,479百万円の連結調整勘定(借方)を認識し、取得後20年の均等償却を実施致します。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は販売費及び一般管理費として約270百万円増加し、その結果営業利益が同額減少する見込みであります。</p> <p>また、この自己株式取得に合わせて、その取得資金及びTHIの財務基盤の強化のために、当社及びTHIはそれぞれ平成17年9月28日開催の取締役会におきまして、当社よりTHIに対して35百万米ドルの追加出資を行うことと、THIによる35.5百万米ドルの新規銀行借入をそれぞれ決議し、平成17年10月27日に追加出資を、新規銀行借入に関しては同日に25.5百万米ドルの借入を実施致しました。</p> <p>THIが当社の完全子会社となることに伴い、社名をLink Theory Holdings (US) Inc.に変更致しました。</p> <p>なお、Rosentは本件取引後もTHIの社長兼COOとして、これまで同様当社グループ経営に携わり、当社グループの経営体制に変更はありません。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年7月26日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年10月20日付で発行致しました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資金額の引下げと株式の流動性を高めることにより、投資家層の拡大を図るものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成17年10月20日付をもって、次のとおり普通株式1株を2株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 72,984株</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)																
		<p>(2) 分割方法 平成17年 8月 31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>3. 日程 株式分割基準日 平成17年 8月 31日 効力発生日 平成17年10月20日</p> <p>4. 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>5. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 880 1428 1760"> <thead> <tr> <th data-bbox="1034 880 1230 931">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1230 880 1428 931">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1034 931 1230 1025">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1230 931 1428 1025">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1025 1230 1070">39,549円27銭</td> <td data-bbox="1230 1025 1428 1070">110,689円61銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1070 1230 1160">1株当たり当期純損失金額</td> <td data-bbox="1230 1070 1428 1160">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1160 1230 1205">20,903円21銭</td> <td data-bbox="1230 1160 1428 1205">20,327円31銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1205 1230 1339">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1230 1205 1428 1339">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1034 1339 1230 1384">—</td> <td data-bbox="1230 1339 1428 1384">19,736円46銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1034 1384 1428 1760"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	39,549円27銭	110,689円61銭	1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純利益金額	20,903円21銭	20,327円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	19,736円46銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度																	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																	
39,549円27銭	110,689円61銭																	
1株当たり当期純損失金額	1株当たり当期純利益金額																	
20,903円21銭	20,327円31銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																	
—	19,736円46銭																	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>(持分取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の取締役会におきまして、欧州等で「rosner」ブランドを展開するドイツのrosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG (以下、「rosner社」とする。)の全持分を保有する、Schleicher Holding GmbHの全持分をSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbHから買収することを決議し、平成17年11月4日に実施致しました。</p> <p>(1) 買収の理由</p> <p>当社グループは、「rosner」ブランドを獲得するのに加え、rosner社の事業インフラを活用し、欧州にtheoryの事業拠点を確立することが可能となります。</p> <p>(2) 買収する会社の概要</p> <p>①商号 Schleicher Holding GmbH</p> <p>②代表者 Karl Schleicher</p> <p>③事業内容 投資事業</p> <p>④資本の額 613千ユーロ (1,200千ドイツマルク、平成17年10月末現在)</p> <p>⑤売上高 (注) 1.</p> <p>⑥出資者構成 Schleicher Vermögensverwaltungs-GmbH (注) 2.</p> <p>(注) 1. Schleicher Holding GmbHは、rosner社等の持分保有のみを目的とする会社であり、業績等については下記rosner社の数値がその大半を占めるため、記載を省略しております。</p> <p>2. Karl Schleicher氏がSchleicher Vermögensverwaltungs-GmbH社100%持分を保有しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		<p>(参考) rosner社の概要</p> <p>①商号 rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG</p> <p>②代表者 Attila Botar</p> <p>③事業内容 「rosner」ブランド衣 料品の企画・生産・販 売</p> <p>④売上高 72.9百万ユーロ(平成 16年12月期)</p> <p>⑤出資者構成 Schleicher Holding GmbH 100% (間接保有分を含む)</p> <p>(3) 持分取得の時期 平成17年11月4日</p> <p>(4) 取得価額 売買価額については、持分譲渡 契約において守秘義務条項が付さ れているため公表できません。</p> <p>(5) 取得資金の調達 自己資金及び銀行借入</p> <p>(6) その他重要事項 Schleicher Holding GmbH持分取 得に当たって、当社は買収目的会 社として、Link Theory Holdings (Europe) GmbH (以下「LTH Europe社」とする。)を設立して おります。LTH Europe社は Schleicher Holding GmbHの買収完 了後に、Schleicher Holding GmbHと合併し、rosner社持分100% を保有することとなります。また 当社は、ドイツにTheory Europe GmbH & KGを設立し、欧州におけ るTheory事業を展開していく予定 です。</p>

5. 仕入及び販売の状況

当社グループは、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

① 仕入実績

ブランド	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
セオリーレディス (千円)	7,659,851
セオリーメンズ (千円)	1,184,120
カルソン (千円)	359,186
ロースナー (千円)	893,005
その他 (千円)	353,402
合計 (千円)	10,449,566

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、表示以外のブランド (Joie、PLS+T等) の仕入であります。

② 販売実績

(1) ブランド別販売実績

ブランド	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
セオリーレディス (千円)	17,009,964
セオリーメンズ (千円)	2,214,941
カルソン (千円)	754,148
ロースナー (千円)	646,462
その他 (千円)	740,207
合計 (千円)	21,365,723

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他は、表示以外のブランド (Joie、PLS+T等) の販売額であります。

(2) 形態別販売実績

販売形態	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
直接対面販売 (千円)	11,172,810
卸売 (千円)	9,978,929
その他 (千円)	213,983
合計 (千円)	21,365,723

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。
3. その他は、ウェブショップ等の売上であります。
4. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満であるため、記載を省略しております。